

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岐阜県

農業委員会名：恵那市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1 農業の概要

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,610	740	557	146	3,350
経営耕地面積	1,226	221	164	45	1,447
遊休農地面積	23	4	4		27
農地台帳面積	2,638	676	512	133	3,314

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,115
自給的農家数	1,738
販売農家数	1,337
主業農家数	—
準主業農家数	—
副業的農家数	—

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,443
女性	1,513
40代以下	240

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	73
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	9
農業参入法人	25
集落営農経営	12
特定農業団体	0
集落営農組織	12

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 8 年 1 1 月 1 3 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	27	1	0	1	4	6	33
認定農業者	—	2	0	0	0	1	1	3
女性	—	0	1	0	0	4	5	5
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 1 1 月 1 3 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19	22	22	5
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	10			
女性	—	6			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3350ha	731ha	21.82%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模で集団化した農地が少なく、小規模で点在した農地が多い地理的条件に加え、担い手不足、不在地主の増加、納税猶予制度等により集積が容易でない状況である。 ・認定農業者や規模拡大を目指す農業者の法人化促進等による多様な担い手の育成が必要である。 ・米の生産調整による自己保全管理、調整水田の増加により、田の利用率が低下している。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
720	731	39	101.53%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者やあっせん希望者等の農地の出し手と受け手に係る情報を一元化し、両者を適切に結びつけて農地の利用集積を進める。
活動実績	農地中間管理機構と農協、市が連携し地権者からの相談や担い手への支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	妥当である

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	3経営体
課題	農業人口や農業就業人口の減少、更に高齢化も進んでいる。中山間地であるため、小規模・高齢化集落の割合が高く、新規参入者も少なくなっている。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
2経営体	3経営体	150.00%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入の促進のため、農地の利用最適化に必要な活動、会議等に参加し、認定農業者制度の周知を図るとともに、個別の掘り起こしを行う。
活動実績	国・県及び市の就農支援政策の活用を図り、新規就農相談から営農活動までの総合的な支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	3350ha	27ha	0.80%
課 題	所有者は高齢者及び不在地主等が多く、今後も遊休農地が増加する傾向があるため、速やかに次の耕作者を探す必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
1.3ha	8.3ha	638%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	41人	7月～10月	8月
農業委員・推進委員が調査用図面、野帳を使用し1筆ごとに現地調査を行い、調査のとりまとめを行った後、是正指導、助言等を行う。 また、農地法第3条により、権利の移動・設定のあった農地の追跡調査を併せて行う。					
農地の利用意向調査		調査実施時期：6月			
その他の活動		中間管理機構を活用した遊休農地所有者への斡旋等			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		41人	8月～9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月	調査結果取りまとめ時期	3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数：100筆	調査数：0筆	調査数：0筆	
	調査面積：27ha	調査面積：0ha	調査面積：0ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	3350ha	1ha
課 題	定期的な農地パトロールは行っているが、パトロールで監視できない農地において無断転用が行われていると思われる。 また、農地法が施行される以前に転用された農地や、数十年前に無断転用された追認の対応に苦慮している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減 (B-①)
1.8ha	0.8ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	定期的な農地パトロールに加え7月から12月にかけて「農地利用状況調査」を行い、農地の監視活動、所有者への指導を行うことにより違反転用、及び農地の荒廃等を防止する。
活動実績	定期的な農地パトロールに加え9月から12月にかけて「農地利用状況調査」を行い、農地の監視活動、所有者への指導を行った。
活動に対する評価	妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 52 件、うち許可 52 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	委員自らが複数で申請地に赴き、現地を確認の上、申請に記載された内容の事実関係について、客観的資料に基づき判断している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	申請書に記載された内容が該当審査基準に適合するか否かの審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	52件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後速やかに個人情報保護条例に留意の上、その審議過程の全てを要約することなく詳細に記した議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間（平均）	22日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 110件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	委員自らが複数で申請地に赴き、申請地周辺の地形、市街地化の指標となる施設の設置状況、使用等の権利を持つ者への同意の状況、周辺農地への影響・支障の有無を客観的資料に基づき判断している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	申請書に記載された内容が該当審査基準に適合するか否かの審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後速やかに個人情報保護条例に留意の上、その審議過程の全てを要約することなく詳細に記した議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間（平均）	22日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	特になし	
	対応方針	特になし	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	特になし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法 : -	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法 : -	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3350ha	
		データ更新：平成31年6月に固定資産課税データと住民情報の照合。 公表：なし	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

--